

日本設備工業新聞

発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円

TOTO
きれいな除菌水*のチカラで、毎回手間なし除菌**。
NEOREST
HYBRID SERIES

*1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌効力試験・除菌方法:電解した水道水と菌液を混合し除菌効力を測定・試験結果:99%以上
-効果効能:「きれいな除菌水」は汚れを制菌するもので、消臭・殺菌作用にはありません。使用・環境条件(水質・硬水・塩素など)によっては、効果が発揮されず、消臭効果も低下します。
*2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄・対象部分(スリム部)全体および排水路、便器内ワシ等の徹底洗浄部-試験結果:99%以上

指定事業者更新制へ

水道維持・向上で専門委新設

厚生科学審議会生活環境水道部会は三月二十二日、東京・霞が関の厚生労働省会議室で第一回「水道事業の維持・向上に関する専門委員会」(委員長・滝沢智東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授)を開催した。全国管工事業協同組合連合会、日本水道協会、日本水道工業団体連合会などが委員として参加し、水道事業の基盤強化策や指定給水装置工事事業者制度への更新制の導入について検討していく。十一月頃をめどに報告書をまとめる考えだ。

全管連・日水協・水団連参加

全国の水道普及率は平成二十五年度末で九七・七％に達し、水質の面でいよいよ水の供給を実現している。しかしその一方で、少子高齢化による給水人口・給水量・水道料金収入減少への対応、昭和四十〜五十年代の建設投資



厚生労働省会議室で初会合

配管支持金具

株式会社 アカミ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代表)

リフォーム20兆円市場へ倍増

閣議 決定 住生活基本計画で成果指標

政府は三月十八日、今後十年の住宅政策の指針となる新たな住生活基本計画(全国計画)を閣議決定した。若年・子育て世帯と高齢者の住生活に関する目標を初めて掲げるとともに、マンションの建替え・改修件数として昭和五十年からの累計を約五百件とする成果指標を打ち出した。また空き家に関する初の目標として空き家数を四百万戸

程度に抑制し、既存住宅の流通・リフォームの市場規模を倍増して二十兆円市場をめざす。新基本計画は平成二十八年から三十七年度を計画期間としている。少

四十年を経過して老朽化が進む管路の更新、大規模災害に備えた施設の強化などが急務の課題となっている。平成八年の水道法改正で創設された指定給水装置工事事業者制度についても所在確認の取れない指定工事事業者や無届工事・不良工事が散見されるなど早急な改善が求められている。こうした状況を踏まえ、水道部会は学識経験者や地方公共団体、業界関係者などからなる専門委を新設。団体関係では渡辺皓全国管工事業協同組合連合会副会長、尾崎勝公益社団法人日本水道協会理事長、岡部洋一般社団法人日本水道工業団体連合会上級アドバイザーらが委員として名を連ねている。

専門委では①今後の水道事業のあり方②水道事業の基盤強化に向けた対応策③水道施設の更新・強靱化の促進策④指定給水装置工事事業者制度の課題解決に向けた対応策などを検討課題に議論を深めていく。具体的には水道事業の基盤強化に向けて安全・強靱・持続をキーワードに広域連携、官民連携、アセットマネジメント(計画的な資産管理)、水道料金の適正化などを推進する。指定給水装置工事事業者制度については悪質業者の排除、各種講習会の受講や配管技能者の適正配置による質の向上、水道利用者への情報提供を促進するとともに、新たに指定事業者の更新制を導入して定期的に把握した情報を活用する。

初会合では太田房江厚生労働大臣政務官が冒頭あいさつに立ち「大阪で知事を八年務め、三年前から参議院議員として住宅産業や水道行政に深くかかわってきた。わが国の水道は非常に高い水準を誇る一方で老朽化や収益源などの課題解決を迫られている。手遅れにならないよう当委員会がよい成果を生むことを期待している」と述べ、活発な議論を促した。

と空き家の活用を促進し、住宅ストック活用型市場への転換を加速する。③住生活を支え、強い経済を実現する担い手として住生活産業を活性化させる。などの目標達成へ全力で取り組んでいく。

このうち若年・子育て世帯については三世帯同居・近居を促進し、子供を産み育てたいという思いを実現できる環境を整

備する。高齢者対策では身体・認知機能にに応じてソフトサービスとも連携した新たな高齢者向け住宅ガイドラインを策定。空き家を含め民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティ機能も強化する。

また住宅ストック活用型市場へ住みたい・買いたいという魅力の向上を図り、資産として次の世代に継承する新たな流れを創出。老朽化が進むマンションは過去の四倍のペースで約二万户の建替え・改修を行う。空き家については将来予測の五百万戸程度から約百万戸抑制する。

住宅産業の活性化では住宅ストックビジネスを二十兆円市場に倍増し、IoT住宅などの住生活関連ビジネスの新市場を創出する。

TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

大容量

ガソリンエンジン駆動 ディーゼルエンジン駆動

ETS-80・100

E-7N4 (安全対策装備)

EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡